

# 花巻市の財政状況

(新地方公会計制度に基づく財務書類4表)

<平成21年度>

**普通会計・総務省方式改訂モデル**

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書



平成22年11月  
花巻市政策推進部財政課

## 目 次

### I. 財務書類 4 表について

1. 作成の目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 各表の役割・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
3. 財務書類 4 表の相互の関係・・・・・・・・・・ 2
4. 普通会計財務書類 4 表の作成条件・・・・・・・・ 3
5. 貸借対照表について・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
6. 行政コスト計算書について・・・・・・・・・・・・ 6
7. 純資産変動計算書について・・・・・・・・・・・・ 9
8. 資金収支計算書について・・・・・・・・・・・・ 11

### II. 財務書類の分析（普通会計ベース）

1. 経年比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
2. 純資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16
3. 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)・ 16
4. 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
5. 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
6. 受益者負担比率・・・・・・・・・・・・・・・・ 18
7. 行政コスト対公共資産比率・・・・・・・・・・・・ 19
8. 行政コスト対税収等比率・・・・・・・・・・・・ 19
9. 市民一人当たりの貸借対照表・・・・・・・・・・ 20
10. 市民一人当たりの行政コスト計算書・・・・・・・・ 21
11. 地方債の償還可能年数・・・・・・・・・・・・ 22

別紙 1 貸借対照表

別紙 2 行政コスト計算書

別紙 3 純資産変動計算書

別紙 4 資金収支計算書

## 花巻市の財務書類 4 表

### I. 財務書類 4 表

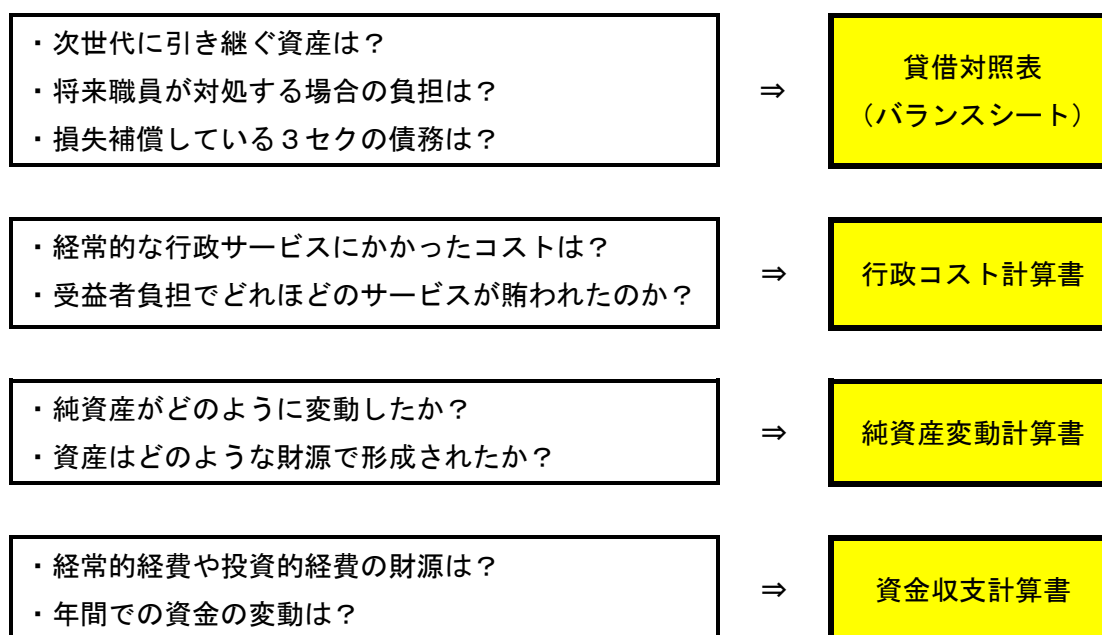
#### 1. 作成の目的

財務書類を活用することで、財政情報の開示・分析が可能となり、本市を取り巻く財政状況について、より厳格な視点からの管理・検証機能をもたらす効果がある。

今後は、資産台帳の段階的な整備により、作成した財務書類の正確性・検証性の向上を図り、資産・債務・費用といった内部管理の基礎資料とし、ひいては行財政改革への活用体制の構築を目指す。併せて、市民にも分かりやすい情報開示に努める。

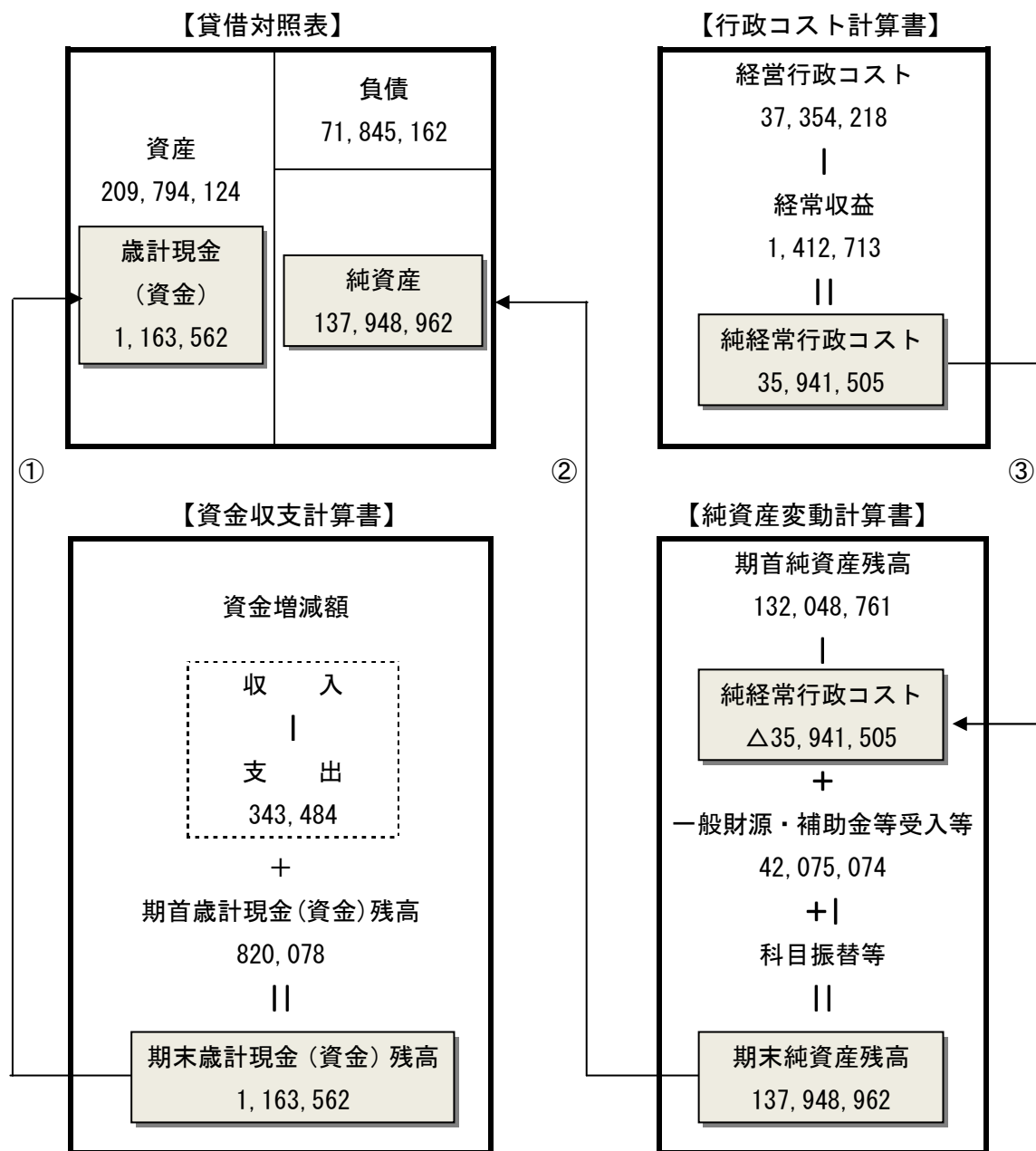
#### 2. 各表の役割

財務書類 4 表を作成することで、現行の現金主義の会計制度では把握することの難しい投資及び出資金の時価による評価、退職手当引当金などの将来的に必要な支出・建物・備品等の減価償却による費用などを算出し、資産・債務のストック情報や行政コストなどを明確にすることができる。財務書類 4 表は、現金主義で見えにくいコストなどを把握するための補完的役割を行うものである。



### 3. 財務書類4表の相互関係(総務省方式改訂モデル)

※ 数値は平成21年度



〔注〕

- ① 貸借対照表の資産のうち、「歳計現金」(連結では「資金」)の金額は、資金収支計算書の「期末歳計現金(資金)残高」と対応する。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されるが、これは純資産変動計算書の「期末純資産残高」と対応する。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額は、経常行政コストと経常収益の差額であるが、これは、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」と対応する。

#### 4. 普通会計財務書類4表の作成条件

##### (1) 4表の作成モデル

総務省方式改訂モデルとする(他に、基準モデルあり)。

##### (2) 基準日

作成の基準日は、平成22年3月31日とし、平成21年4月1日から平成22年5月31日までの出納整理期間における入出金は、作成基準日までに終了したものとして処理する。

##### (3) 基礎数値

地方財政状況調査(決算統計)が電算処理化された昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値として用いる。

#### 5. 貸借対照表について

##### (1) 貸借対照表とは・・・**別紙1参照**

- ・貸借対照表は、市の財政状態を一目でわかるようにしたもの。
- ・住民サービスを提供するための財産である「資産」と、その資産を取得するための財源として、将来の世代が負担する「負債」と、過去の世代が蓄えてきた資産である「純資産」がどれくらいあるか把握できる。
- ・図の左側(借方)は、市の持つ資産であり、全体で約2,097億9千万円となっている。
- ・図の右側(貸方)は、資金がどのように調達されたのかを表しており、約2,097億9千万円のうち約718億5千万円(負債)は他人の資金、将来世代の負担によるものであり、約1,379億4千万円(純資産)は市民がつくりだしたものである。

##### (2) 貸借対照表の作成条件

###### ① 表示方法・・・固定性配列法

固定性配列法とは、資産形成が重要である公的機関のため、固定的なもの(有形固定資産)から順番に表示する方法。これとは逆に、民間企業の貸借対照表は流動性の大きなものから順番に表示している(流動性配列法)。

###### ② 流動・固定の区分

1年基準を採用し、流動・固定に区分する。決算日の翌日から起算して1年以内に現金化される資産を「流動資産」、1年を超えて現金化されるか、現金化を本来の目的としない資産を「固定資産」とする考え方

###### ③ 有形固定資産の評価方法

###### (ア) 評価基準

有形固定資産の評価は、取得原価主義によるものとし、過去の実際の支出額を基礎とする。

###### (イ) 減価償却

有形固定資産については、耐用年数区分により、残存価格ゼロの定額法で減価償却を行う。ただし、土地については、減価償却を行わないものとする。

○ 耐用年数区分

- a. 総務費 庁舎等 50 年、その他 25 年
- b. 民生費 保育所 30 年、その他 25 年
- c. 衛生費 25 年
- d. 労働費 25 年
- e. 農林水産業費 造林 25 年、林道 15 年、治山 30 年、砂防 50 年、  
農業農村整備 20 年、その他 25 年
- f. 商工費 25 年
- g. 土木費 道路 15 年、橋りょう 60 年、河川 50 年、砂防 50 年、街路 15 年、  
区画整理 40 年、公園 40 年、住宅 40 年、その他 25 年
- h. 消防費 庁舎 50 年、その他 25 年
- i. 教育費 50 年
- j. その他 25 年

(ウ) 回収不能見込額

- ・歳入歳出決算書の収入未済額のうち、時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれる市税や使用料・手数料の金額を計上する。
- ・算出方法は、「不能欠損額÷(滞納繰越収入額+不能欠損額)」の過去5年間の平均値を用いて算出した金額とする。

(3) 貸借対照表

(ア) 平成 21 年度貸借対照表 (要約表)

(単位：千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 公共資産	194,880,004	1. 固定負債	64,394,100
(1) 有形固定資産	193,847,679	(1) 地方債	53,341,705
(2) 売却可能資産	1,032,325	(2) 長期未払金	2,765,817
2. 投資等	8,995,644	(3) 退職手当引当金	8,285,228
(1) 投資及び出資金	5,742,173	(4) 損失補償等引当金	1,350
(2) 貸付金	594,446	2. 流動負債	7,451,062
(3) 基金等	2,219,006	(1) 翌年度償還予定地方債	6,070,647
(4) その他	440,019	(2) その他	1,380,415
3. 流動資産	5,918,476	負債合計	71,845,162
(1) 現金預金	5,722,749	純資産の部	金額
(うち歳計現金)	(1,163,562)	純資産合計	137,948,962
(2) 未収金	195,727		
資産合計	209,794,124	負債及び純資産合計	209,794,124

(イ) 有形固定資産の行政目的別割合（行政分野ごとの公共資産形成の比重の把握）

・生活インフラ・国土保全(土木費)	54.9%
・教育(教育費)	24.8%
・福祉(民生費)	1.7%
・環境衛生(衛生費)	1.2%
・産業振興(労働費、農林費、商工費)	9.9%
・消防(消防費)	1.2%
・総務(総務費、その他)	6.3%

(ウ) 貸借対照表の用語解説

用 語		解 説
資 産 の 部	〈これまでの行政活動によって取得した土地、建物、現金、基金などの財産の合計〉	
	有形固定資産	土地、建物、消防車などの動産で保有が長期に及ぶ資産
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却が可能な資産 ⇒不動産鑑定価格 or 固定資産評価額÷0.7 (一部 0.8)
	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や出えん金
	貸付金	商工労働関係などの貸付金
	退職手当組合積立金	負担金として退職手当組合に積み立てている金額
	長期延滞債権(未収金)	市税、使用料等の収入未済額のうち1年以上未収のもの
	回収不能見込額	時効等により将来回収不能となる可能性が高いと見込まれるもの
	流動資産	原則として1年以内に現金化できる資産
歳計現金	当該年度の歳入・歳出の差額(年度末の繰越残高)	
負 債 の 部	〈資産を取得する際に財源としたもののうち、今後支払わなければならないもの。主に地方債残高。将来の世代が負担する分〉	
	地方債 (翌年度償還予定地方債)	地方債のうち翌々年度以降に返済が生じるもの。翌年度に返済すべきものは翌年度償還予定地方債に計上
	長期未払金(未収金)	債務負担により整備した資産の債務残高
	退職手当引当金	年度末に全職員が退職すると仮定した場合の支給額
	損失補償等引当金	第三セクター等への損失補償債務について、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率の算定に含めた金額
	短期借入金 (翌年度繰上充用金)	翌年度歳入からの借入金
	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち今年度負担分(6月に支払う賞与のうち前年度勤務(12月～3月)に係る今年度の負担相当額)

純 資 産 の 部	〈資産を取得する際に財源としたもののうち、すでに支払ったもの。過去の世代が負担した分〉	
	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等の整備に充当された国庫支出金と県補助金
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等の整備に充当された財源のうち、国県補助金と公共資産等整備の財源とした地方債を除いたもの。 ⇒ 一般財源
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源（翌年度以降に自由に使用できる財源） *資産形成を伴わない負債（退職手当引当金、臨時財政対策債など）は、将来の市税等一般財源で賄わなければならないため、「その他一般財源等」は、通常マイナスになる。
	資産評価差額	売却可能資産や市場価格のある有価証券の取得価格と時価との差額や寄付等により無償で受贈した場合の評価額
注 記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないため貸借対照表上には未計上）
	※4 普通会計の将来負担額	貸借対照表に計上されている負債のほか、一部事務組合等の起こした地方債に対する負担分や公営企業の負債に対する繰出金など将来普通会計の負担が見込まれる債務



6. 行政コスト計算書について・・・**別紙2参照**

(1) 行政コスト計算書とは

- ・企業などが作成する損益計算書に該当する。
- ・貸借対照表が資産・債務の視点から財政状況を分析しているのに対し、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービス等の1年間に要した行政サービスの状況を明らかにするもの。
- ・これにより、行政サービスの提供に要したコストの把握を可能にするとともに、そのコストにどのような収入をどれくらい充てたのか把握できる。
- ・行政コスト計算書は、1年間の市の行政サービスのために実際にかかった費用から、収益すなわち使用料や手数料など受益者が直接負担する額を差し引くことで、純粋な行政にかかるコストを算出する。
- ・このコストは、税収などでもカバーする必要があるが、それは純資産変動計算書で表わされている。

(2) 平成21年度行政コスト計算書

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	金額	構成 比率	解 説	
人にかかるコスト	〈行政サービスの担い手である職員に要するもの〉			
	(1) 人件費	7,209,335	19.3%	給与費から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた金額
	(2) 退職手当引当金繰入等	205,500	0.6%	当該年度に引当金として新たに繰り入れた額など
	(3) 賞与引当金繰入額	390,228	1.0%	翌年度に支払うことが予定される賞与のうち、今年度負担分
	小 計	7,805,063	20.9%	
物にかかるコスト	〈地方公共団体が最終消費者となっているもので、委託料や備品購入費などの物件費、施設の維持管理に要する維持補修費、有形固定資産の減価償却費からなる〉			
	(1) 物件費	5,119,421	13.7%	旅費、備品購入費、委託料、光熱水費などの経費
	(2) 維持補修費	817,198	2.2%	施設などの維持修繕に要する経費
	(3) 減価償却費	5,608,954	15.0%	有形固定資産が経年劣化等に伴い、価値が減

				少したと認められる金額
	小 計	11,545,573	30.9%	
移転支出 的なコスト	＜他の主体に移転して効果が出てくるようなもの＞			
	(1) 社会保障給付	5,775,163	15.5%	児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費など
	(2) 補助金等	4,405,897	11.8%	各種団体等に対する補助金
	(3) 他会計等への支出額	5,299,170	14.2%	他会計への繰出し金
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	961,619	2.6%	貸借対照表の欄外に「注記」した「他団体及び民間への支出金により形成された資産」の当該年度分支出額
	小 計	16,441,849	44.0%	
その他の コスト	(1) 支払利息	996,755	2.7%	地方債及び一時借入金の利子支払額
	(2) 回収不能見込計上額	464,820	1.2%	時効等により徴収不能となった市税や使用料、手数料など
	(3) その他行政コスト	100,158	0.3%	長期未払金など
	小 計	1,561,733	4.2%	
経常行政コスト a		37,354,218	100%	

【経常収益】

1. 使用料・手数料 b	974,394		使用料・・・施設を利用した際に徴収する料金の調定額 手数料・・・戸籍や住民票、税務証明の発行など公の役務の提供に対し徴収する料金の調定額
2. 分担金・負担金・寄附金 c	438,319		分担金・負担金・寄附金の調定額
経常収益合計(b+c) d	1,412,713		
d / a	3.8%		

純経常行政コスト a - d	35,941,505		【経常行政コスト】から【経常収益】を差し引いた金額
-------------------	------------	--	---------------------------

7. 純資産変動計算書について・・・別紙3参照

(1) 純資産変動計算書とは

- ・企業などが作成する株主資本等変動計算書に該当する。
- ・貸借対照表の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書である。
- ・「純資産の部」は、今までの世代が負担してきた部分であるが、「純資産」が減少すれば次世代へ「負担額」を先送りしたことになり、増加すれば「余剰額」を先送りしたことになる。
- ・「純資産」を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストで、一方、「純資産」を増加させる主な項目は、税込及び国・県からの補助金等である。

(2) 平成21年度純資産変動計算書（要約表）

（単位：千円）

区 分		金 額	解 説	
期首純資産残高		132,048,761		
内 訳	純経常行政コスト	△35,941,505		
	一 般 財 源	地方税	11,673,856	市民税、固定資産税、軽自動車税など
		地方交付税	15,211,256	普通交付税、特別交付税
		その他行政コスト ト充当財源	4,404,440	地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例 交付金、財産収入など
	補助金等受入		10,785,522	公共資産等整備に充てられた国庫・県支出 金、一般財源
	臨 時 損 益	災害復旧事業費	△29,933	降雨、暴風その他の災害によって被害を受 けた施設等を復旧するための事業費
		公共資産徐売却 損益		
		投資損失	△105,215	保有する有価証券の実質価格を評価した 際の損失額＝ <u>公共資産整備一般財源等の 増</u>
	科 目 振 替	公共資産整備へ の財源投入		貸借対照表の公共資産を整備するために 投じられた財源の変動
		公共資産処分 による財源増		土地の売却など資産処分による財源の変 動
貸付金・出資金 等への財源投入			貸借対照表の投資及び出資金、貸付金、基 金に投じられた財源の変動	
貸付金・出資金 等の回収等によ る財源増			投資及び出資金、貸付金の回収等による財 源の変動	

	減価償却による 財源増		減価償却による公共資産等形成の財源か らその他一般財源等へ振替
	地方債償還に伴 う財源振替		
	資産評価替による変 動額	△98,220	売却可能資産を時価評価した際の評価差 額を計上
	無償受贈資産受入	0	寄付等により無償で資産を受贈した場合 に貸借対照表に追加計上した評価額
	その他	0	
	期末純資産残高	137,948,962	<u>平成 21 年度の貸借対照表の「純資産」と一 致</u>

## 8. 資金収支計算書について・・・別紙4参照

### (1) 資金収支計算書とは

- ・企業などが作成するキャッシュフロー計算書に該当する。
- ・行政コスト計算書とは異なり、単純に現金ベースで1年間の資金の流れ（フロー）を把握することができる。
- ・支出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表している。

### (2) 平成 21 年度資金収支計算書（要約表）

（単位：千円）

区 分	金 額	解 説
1. 経常的収支額	11,676,640	人件費や物件費などの支出と税金や手数料などの経常的な行政活動に収入・支出されるもの
2. 公共資産整備収支額	△2,854,032	道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産のための支出とその財源
3. 投資・財務的収支額	△8,479,124	投資及び出資金、貸付金、基金や地方債元金償還などの支出とその財源

当年度歳計現金増減額	343,484	
期首歳計現金残高	820,078	
期末歳計現金残高	1,163,562	

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報		
収入総額	47,116,599	
地方債発行額	△4,517,100	
財政調整基金等取崩額	△217,248	
支出総額	△46,773,115	
地方債償還額	7,194,043	
財政調整基金等積立額	746,655	
<b>基礎的財政収支</b>	<b>3,549,834</b>	

## Ⅱ. 財務書類の分析（普通会計ベース）

### 1. 経年比較

#### (1) 貸借対照表（要約表）

（単位：千円）

区 分	平成 20 年度	平成 21 年度	増 減 額	増減率
1. 公共資産	194, 101, 685	194, 880, 004	778, 319	0. 4%
(1) 有形固定資産	192, 969, 725	193, 847, 679	877, 954	0. 5%
(2) 売却可能資産	1, 131, 960	1, 032, 325	△99, 635	△8. 8%
2. 投資等	8, 729, 796	8, 995, 644	265, 848	3. 0%
(1) 投資及び出資金	5, 540, 109	5, 742, 173	202, 064	3. 6%
(2) 貸付金	724, 624	594, 446	△130, 178	△18. 0%
(3) 基金等	1, 853, 109	2, 219, 006	365, 897	19. 7%
(4) その他	611, 954	440, 019	△171, 935	△28. 1%
3. 流動資産	5, 196, 762	5, 918, 476	721, 714	13. 9%
(1) 現金預金	4, 849, 858	5, 722, 749	872, 891	18. 0%
(うち歳計現金)	(820, 078)	(1, 163, 562)	(343, 484)	(41. 9%)
(2) 未収金	346, 904	195, 727	△151, 177	△43. 6%
<b>資産合計</b>	<b>208, 028, 243</b>	<b>209, 794, 124</b>	<b>1, 765, 881</b>	<b>0. 8%</b>
1. 固定負債	67, 381, 546	64, 394, 100	△2, 987, 446	△4. 4%
(1) 地方債	54, 698, 993	53, 341, 705	△1, 357, 288	△2. 5%
(2) 長期未払金	3, 748, 939	2, 765, 817	△983, 122	△26. 2%
(3) 退職手当引当金	8, 931, 994	8, 285, 228	△646, 766	△7. 2%
(4) 損失補償等引当金	1, 620	1, 350	△270	△16. 7%
2. 流動負債	8, 597, 936	7, 451, 062	△1, 146, 874	△13. 3%
(1) 翌年度償還予定地方債	6, 393, 628	6, 070, 647	△322, 981	△5. 1%
(2) その他	2, 204, 308	1, 380, 415	△823, 893	△37. 4%
<b>負債合計</b>	<b>75, 979, 482</b>	<b>71, 845, 162</b>	<b>△4, 134, 320</b>	<b>△5. 4%</b>
<b>純資産合計</b>	<b>132, 048, 761</b>	<b>137, 948, 962</b>	<b>5, 900, 201</b>	<b>4. 5%</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>208, 028, 243</b>	<b>209, 794, 124</b>	<b>1, 765, 881</b>	<b>0. 8%</b>

#### ①資産の状況

資産とは、来年度以降の住民に引き継ぐ財産で、公共資産、投資等、流動資産に区分される。平成 21 年度の試算総額は約 2,097 億 9 千万円で、前年度に比べ約 17 億 7 千万円 0.8%の増となった。

(ア) 公共資産の状況

<有形固定資産の行政分野別割合>

(単位：千円)

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
①生活インフラ・国土保全	105,719	54.8%	106,424	54.9%	705	0.7%
②教育	46,258	24.0%	48,006	24.8%	1,748	3.8%
③福祉	3,491	1.8%	3,376	1.7%	△ 115	△3.3%
④環境衛生	2,470	1.3%	2,326	1.2%	△ 144	△5.8%
⑦産業振興	20,447	10.6%	19,280	9.9%	△ 1,166	△5.7%
⑥消防	2,118	1.1%	2,233	1.2%	115	5.4%
⑦総務	12,467	6.4%	12,203	6.3%	△ 265	△2.1%
合 計	192,970	100.0%	193,848	100.0%	878	0.5%

有形固定資産は、土地や普通建設事業によって整備した道路、建物といった長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産で、減価償却後の額で計上されている。平成 21 年度の有形固定資産総額は約 19 億 4 千万円で、前年度に比べ約 1 千万円 0.5%の増となった。

これは主に、教育費が石鳥谷中学校、西南中学校校舎改築事業などによって当該年度の資産の増加が減価償却による減少を上回ったことにより、前年度に比べ約 2 千万円の増、産業振興費が、林道整備事業などの減によって当該年度の資産の増加が減価償却による減少を下回ったことにより、前年度に比べ約 1 千万円の減によるものである。

(イ) 投資等の状況

投資等には、投資及び出資金、貸付金、基金等（財政調整基金、減債基金は含まれない）が計上されている。平成 21 年度の投資等総額は約 90 億円で、前年度に比べ約 2 億 7 千万円 3.0%の増となった。これは、投資及び出資金並びに基金等の増によるものである。

投資及び出資金については、岩手県中部広域水道企業団への出資金約 1 億 1 千万円の増、花巻市水道事業所への出資金約 1 億円の増などにより、前年度に比べ約 2 億円 3.6%増となった。

基金等については、前年度には計上していなかった退職手当組合への積立金を計上したことにより、約 3 億 7 千万円 19.7%の増となった。

貸付金については相手先からの返済により前年度に比べ約 1 億 3 千万円 18.0%の減、その他については、前年度に計上していなかった回収不能見込額を計上したことなどにより、前年度に比べ約 1 億 7 千万円 28.1%の減となった。

(ウ) 流動資産の状況

流動資産には、財政調整基金や減債基金、平成 22 年 6 月 1 日時点で現金預金として残った歳計現金、市税の収入未済額である未収金が計上されている。

平成 21 年度の流動資産総額は約 59 億 2 千万円で、前年度に比べ 7 億 2 千万円 13.9%の増となった。これは主に、歳計現金 3 億 4 千万円 41.9%の増、財政調整基金 5 億 7 千万円 19.8%の増などによるものである。

## ②負債の状況

負債とは、来年度以降に支払いや返済の必要があるもので、固定負債と流動負債に分類される。平成 21 年度の負債総額は約 718 億 5 千万円で、前年度に比べ約 41 億 3 千万円 5.4%の減となった。

### (ア) 固定負債

固定負債には、翌々年度以降に返済が生じる地方債、債務負担により整備した資産の長期未払金（債務残高）、年度末に全職員（普通会計対象分）が普通退職した場合の退職手当引当金（退職手当支給額）、第三セクター等への損失補償債務で将来負担比率の算定に含めた損失補償等引当金が計上されている。

平成 21 年度の固定負債総額は約 643 億 9 千万円で、前年度に比べ約 29 億 9 千万円 4.4%の減となった。

地方債については、13 億 6 千万円 2.5%の減となったが、主に一般公共事業債、一般単独事業債の減によるものである。

長期未払金については、平成 21 年度は新規に設定した債務負担が少なく、前年度に比べ約 9 億 8 千万円 26.2%の減となった。

退職給与引当金については、職員数の減により前年度に比べ約 6 億 5 千万円 7.2%の減となっている。

損失補償引当金については、平成 21 年度末時点で損失補償債務の対象は 1 件で新規設定はなく、前年度に比べ約 30 万円 16.7%の減となった。

### (イ) 流動負債

流動負債には、翌年度の地方債償還予定額、その他（翌年度繰上充用金、未払金、翌年度支払予定退職金、賞与引当金）が計上されている。平成 21 年度の流動負債総額は約 74 億 5 千万円で、前年度に比べ約 11 億 5 千万円 13.3%の減となった。

## ③純資産の状況

純資産は、貸借対照表に計上されている資産のうち、既に住民から支払われた税金や国や県からの補助金を財源として取得している金額、すなわち、今までの世代の負担によって形成された社会資本の額を表す。その財源をどこから調達したかを表すため、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類され計上されている。

平成 21 年度の正味資産総額は約 1,379 億 4 千万円で、前年度に比べ約 59 億円 4.5%の増となった。

なお、公共資産等整備国県補助金等は、有形固定資産の取得に対して交付されたもので、減価償却後の金額で計上されている。



## (2) 行政コスト計算書（要約表）

（単位：千円）

区 分	平成 20 年度		平成 21 年度		増 減 額	増減率
	総 額	構成比	総 額	構成比		
1. 人にかかるコスト	8,845,574	24.1%	7,805,063	20.9%	△1,040,511	△11.8%
(1)人件費	7,362,585	20.0%	7,209,335	19.3%	△153,250	△2.1%
(2)その他	1,482,989	4.1%	595,728	1.6%	△887,261	△59.8%
2. 物にかかるコスト	10,923,178	29.7%	11,545,573	30.9%	622,395	5.7%
(1)物件費	4,899,041	13.3%	5,119,421	13.7%	220,380	4.5%
(2)その他	6,024,137	16.4%	6,426,152	17.2%	402,015	6.7%
3. 移転支出的なコスト	14,250,603	38.8%	16,441,849	44.0%	2,191,246	15.4%
(1)社会保障給付	5,375,265	14.6%	5,775,163	15.4%	399,898	7.4%
(2)他会計等への支出額	5,191,874	14.1%	5,299,170	14.2%	107,296	2.1%
(3)その他	3,683,464	10.1%	5,367,516	14.4%	1,684,052	45.7%
4. その他のコスト	2,710,424	7.4%	1,561,733	4.2%	△1,148,691	△42.4%
(1)支払利息	1,093,348	3.0%	996,755	2.7%	△96,593	△8.8%
(2)その他	1,617,076	4.4%	564,978	1.5%	△1,052,098	△65.1%
経常収益コスト	36,729,779	100%	37,354,218	100%	624,439	1.7%

## 【経常収益】

使用料・手数料等 (経常収益合計)	1,456,653		1,412,713		△43,940	△3.0%
----------------------	-----------	--	-----------	--	---------	-------

純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	35,273,126		35,941,505		668,379	1.9%
----------------------------	------------	--	------------	--	---------	------

行政コストは、住民サービスに要した費用のことで、資産形成につながらない支出と、減価償却費や不納欠損額など現金支出を伴わないものを加えたものである。平成 21 年度の行政コストは約 373 億 5 千万円で前年度と比べ約 6 億 2 千万円 1.7%の増であった。以下の 4 つの区分に分類される。

## ①人にかかるコスト

平成 21 年度の人にかかるコストは約 78 億 1 千万円で、職員数の減少により前年度に比べ約 10 億 4 千万円 11.8%の減となった。

## ②物にかかるコスト

物にかかるコストは約 115 億 5 千万円で、国の経済対策による、ふるさと雇用再生特別基金事業や緊急雇用創出事業などの物件費の増や、降雪量の増加による除雪費や小学校施設維持事業などの増による維持修繕費の増などにより、前年度に比べ約 6 億 2 千万円 5.7%の増となった。

### ③移転支出的なコスト

移転支出的なコストは約 164 億 4 千万円で、生活保護費の大幅増などによる社会保障給付の増、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出金の増などによる他会計等への支出額の増や、国の経済対策による定額給付金によるその他の大幅増により、前年度に比べ約 21 億 9 千万円 15.4%の増となった。

### ④その他のコスト

その他のコストは約 5 億 6 千万円で、支払利息やその他（回収不能見込計上額、その他行政コスト）で構成され、前年度に比べ約 10 億 5 千万円 65.1%の減となった。

## 2. 純資産比率

- ・地方公共団体は、地方債の発行を通じて将来世代と現世代の負担の配分を行う。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味する。
- ・純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味する。逆に純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえる。
- ・将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高いほうが、財政的には安全性が高いといえる。しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって市民に利用されるものであるから、世代間の負担の公平という観点からは、純資産の割合が高いほうがよいとはいいきれない。
- ・自治体では、一般的に純資産比率は 50%～90%の間が標準とされている。

### <純資産比率の計算>

(単位:千円)

区 分		平成 2 0 年度	平成 2 1 年度
資産総額 (資産合計)	A	208,028,243	209,794,124
純資産総額 (純資産合計)	B	132,048,761	137,948,962
純資産比率	B/A	63.5%	65.8%

※「公共資産合計」、「純資産合計」、「投資等」は貸借対照表の数値

純資産総額、資産総額が前年度より増加し、純資産比率も 65.8%と前年度より増加している。現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものといえる。

## 3. 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

- ・社会資本等について償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができる。
- ・自治体では、一般的に社会資本形成の将来世代負担比率は 15%～40%の間が標準とされている。

### ＜社会資本等形成の世代間負担比率の計算＞

(単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度
地方債残高+未払金(物件購入)	A	52,291,594	47,928,040
公共資産合計+投資等	B	202,831,481	203,875,648
社会資本等形成の世代間負担比率	A/B	25.8%	23.5%

※「公共資産合計」、「投資等」は貸借対照表の数値。「地方債残高」は臨時財政対策債・減税補てん債を除き、未払金は物件の購入等に係るものの数値。

社会資本等形成の世代間負担比率は23.5%で、地方債残高+未払金の減により前年度より低下している。

### 4. 歳入額対資産比率

- ・歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産には何年分の歳入が充当されたかを見ることができる。
- ・この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いてきたのかが分かる。
- ・この比率は、年数が多いほど社会資本の整備が進んでいると考えられるが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いられるものと考えられる。
- ・歳入額対資産比率の平均的な値は、3～7年

### ＜歳入額対資産比率の計算＞

(単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度
歳入総額	A	45,171,069	47,936,677
資産合計	B	208,028,243	209,794,124
歳入額対資産比率	B/A	4.61年	4.38年

※「歳入総額」は資金収支計算書の各部の収入総額に期首歳計現金残高を加算、「資産合計」は貸借対照表の数値

歳入額対資産比率は減少しているが、歳入総額が国の経済対策により増となった影響が大きい。

### 5. 資産老朽化比率

- ・有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。
- ・資産老朽化比率の平均的な値は、35～50%

<資産老朽化比率の計算>

(単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度
減価償却累計額	A	100,604,884	106,213,838
有形固定資産合計	B	192,969,725	193,847,679
土地	C	54,260,376	54,260,376
資産老朽化比率	$A / (B - C + A)$	42.0%	43.2%

※貸借対照表(有形固定資産明細表)の数値

(資産老朽化比率の行政分野別)

(単位:千円)

区 分	減価償却累計額	有形固定資産	土地	資産老朽化比率
①生活インフラ・国土保全	41,547,868	106,423,949	35,444,361	36.9%
②教育	20,435,978	48,005,715	5,551,429	32.5%
③福祉	2,354,534	3,375,700	1,315,921	53.3%
④環境衛生	2,265,964	2,326,293	338,640	53.3%
⑦産業振興	29,351,406	19,280,462	6,102,652	69.0%
⑥消防	2,726,201	2,232,692	1,195,102	72.4%
⑦総務	7,531,887	12,202,868	4,312,271	48.8%
合 計	106,213,838	193,847,679	54,260,376	43.2%

老朽化比率は全体で43.2%であるが、行政分野別では消防、産業振興が高く、特に消防は72.4%と高くなっている。これは、消防署や消防屯所が耐用年数を経過している物件が多くなっていることが挙げられる。

6. 受益者負担比率

- ・自治体のコストのうち、サービスの受益者が直接負担する割合
- ・受益者負担比率の平均的な値は、2~8%の間

<受益者負担比率の計算>

(単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度
経常収益	A	1,456,653	1,412,713
経常行政コスト	B	36,729,779	37,354,218
受益者負担比率	$A / B$	4.0%	3.8%

※「経常収益」、「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値

受益者負担比率は3.8%で、資産形成につながらない行政サービスの経費が使用料などの受益者負担以外の経費で賄われていることが分かる。

## 7. 行政コスト対公共資産比率

- ・行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、公共資産がどれだけ効率的に運用されているかを分析することができる。
- ・全体での平均的な値は10～30%程度

### <行政コスト対公共資産比率の計算>

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度
経常行政コスト	A	36,729,779	37,354,218
公共資産	B	194,101,685	194,880,004
行政コスト対公共資産比率	A/B	18.9%	19.2%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書、「公共資産」は貸借対照表の数値

## 8. 行政コスト対税収等比率

- ・純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることにより、純経常行政コストに対しどれだけが当年度の負担で賄われたかがわかる。
- ・比率が100%を下回った場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しており、逆に100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表している。
- ・行政コスト対税収等比率の一般的な値は90～110%程度

### <行政コスト対税収等比率の計算>

(単位：千円)

区 分		平成20年度	平成21年度
純経常行政コスト	A	35,273,156	35,941,505
税収等	B	40,294,642	43,332,375
行政コスト対税収等比率	A/B	87.5%	82.9%

※「純経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値。「税収等」は、純資産変動計算書の一般財源、補助金等受入（その他一般財源等の列）、減価償却による財源増（公共資産等整備国県補助金等の列の値の絶対値）の合計額に、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）の当年度発行額を加えた数値。

行政コスト対税収等比率は82.9%と100%を下回っていることから、翌年度へ引き継ぐ資産が蓄積され負担が軽減されたこととなる。

## 9. 市民一人当たりの貸借対照表

(単位：千円)

区 分 (資 産)	H20 年度	H21 年度	増減	区 分 (負債・純資産)	H20 年度	H21 年度	増減
〔資産の部〕				〔負債の部〕			
1. 公共資産	1,870	1,892	22	1. 固定負債	649	626	△23
(1)有形固定資産	1,859	1,882	23	(1)地方債	527	518	△9
(2)売却可能資産	11	10	△1	(2)長期未払金	36	27	△9
				(3)退職手当引当金	86	81	△5
2. 投資等	84	87	3	(4)損失補償引当金	0	0	0
(1)投資及び出資金	53	56	3	2. 流動負債	83	72	△11
(2)貸付金	7	6	△1	(1)翌年度償還地方債	61	59	△2
(3)基金等	18	21	3	(2)未払金	17	9	△8
(4)長期延滞債権	6	6	0	(3)賞与引当金	5	4	△1
(5)回収不能見込額	0	△2	△2	負債合計	732	698	△34
				〔純資産の部〕			
3. 流動資産	50	58	8	1. 公共資産等整備国 県補助金等	317	323	6
(1)現金預金	47	56	9	2. 公共資産等整備一 般財源等	1,015	1,060	45
(うち歳計現金)	(8)	(11)	(3)	3. その他一般財源等	△60	△43	17
(2)未収金	3	2	△1	4. 資産評価差額	0	△1	△1
				純資産合計	1,272	1,339	67
資産合計	2,004	2,037	33	負債・純資産合計	2,004	2,037	33

※ H20 年度数値は、平成 21 年 3 月 31 日現在の人口 103,822 人、H21 年度数値は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人口 102,993 人（住民基本台帳人口）で算出

花巻市の平成 21 年度末の住民基本台帳登録人口 102,993 人で、貸借対照表を割り返し、市民一人当たりの数値に置き換えると、資産は 203 万 7 千円、負債は 69 万 8 千円、純資産は 133 万 9 千円となる。

## 10. 市民一人当たりの行政コスト計算書

・市民一人当たりになだけの行政サービスが提供されたかを表す。

<行政コスト計算書（市民一人当たり）>

(単位：千円)

区 分	H20 年度	H21 年度	増減
1. 人にかかるコスト	85	76	△9
(1) 人件費	71	70	△1
(2) その他	14	6	△8
2. 物にかかるコスト	105	112	7
(1) 物件費	47	50	3
(2) その他	58	62	4
3. 移転支的的なコスト	137	159	22
(1) 社会保障給付	52	56	4
(2) 他会計等への支出額	50	51	1
(3) その他	35	52	17
4. その他のコスト	26	15	△11
(1) 支払利息	10	10	0
(2) その他	16	5	△11
経常収益コスト	353	362	9

### 【経常収益】

使用料・手数料等 (経常収益合計)	14	14	0
----------------------	----	----	---

純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	340	349	9
----------------------------	-----	-----	---

※ H20 年度数値は、平成 21 年 3 月 31 日現在の人口 103,822 人、H21 年度数値は、平成 22 年 3 月 31 日現在の人口 102,993 人（住民基本台帳人口）で算出

花巻市の平成 21 年度末の住民基本台帳登録人口 102,993 人で、行政コスト計算書を割り返し、市民一人当たりの数値に置き換えると、行政サービスに対し 34 万 9 千円の負担をしていることとなる。

## 11. 地方債の償還可能年数

- ・自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標
- ・借金の多可債務返済能力を図る指標
- ・地方債の償還可能年数の平均的な値は、3～9年

### 〈地方債の償還可能年数の計算〉

(単位：千円)

区 分	平成20年度	平成21年度
地方債残高 A	61,092,621	59,412,392
経常的収支(地方債発行及び基金取崩額を除く) B	8,771,946	9,560,481
地方債の償還可能年数 A/B	6.96年	6.21年

※「地方債残高」は貸借対照表、「経常的収支」は資金収支計算書の数値

償還年数は0.75年(9ヶ月)短縮したが、これは地方債の発行債を抑制し、償還を進めたことによる。